

中山間地域における NPO による援農先の顕在化手法

How to Reveal to Assistance in Farm Works by the Questionnaire Survey of NPO in an Intermediate and Mountainous Area

○田中 美香* 水谷 正一**
TANAKA Mika MIZUTANI Masakazu

1.はじめに

中山間地域の高齢化や人口減少による労働力不足は、都市部より深刻といえる。一方で、都市部では農業に対する関心の高まりを背景に、都市農村交流活動が注目されている。ところで、交流先である農村の情報は、どのようにして都市部の農業に関心をもつ人々にもたらされるのだろうか。たとえば、長野市との共同研究として都市部の大学生らが、空き家を活動拠点として臨地調査を行った事例が挙げられる。(酒井ら：2006)

しかし、臨地調査以外の都市農村交流先顕在化手法は明らかになっていないとは言い難い。そこで本研究では、NPO がアンケートによって都市農村交流の一環として位置づけられる援農ボランティアの活動先を顕在化する手法と、援農先である農家での営農上の苦労や困難を明らかにすることを目的とする。なお、援農ボランティアとは、主として都市部住民が、人的資源を必要とする農家や農業組織と共に、農作業や農村管理のボランティア活動を行うことである。

2.調査の概要と方法

栃木県塩谷町にある NPO 法人「くまの木」(以下「くまの木」)は、廃校となった小学校校舎を、農林水産省やすらぎの交流空間整備事業(交流拠点施設整備事業)を活用することにより、2002年宿泊型体験施設として竣工した。(市川ら：2010)「くまの木」は、2010年8月に中期方針である「暮らしやすい地域社会を実現することを目的に、行政や地域団体などとも連携して社会貢献活動を展開する」ことを掲げた。その一環である栃木県庁との「NPO 等からの提案協働事業」の中で、「くまの木」は地域の暮らしに関する実態調査として全21項目のアンケート調査を実施した。

アンケートの回答対象者は、旧小学校地区内居住世帯の20歳以上となっている。アンケートは、269部の配布に対し回収は111部(回収率41.3%)、有効回答数は一部記入漏れや読取不可があったものの107部(有効率39.8%)となった。なお本研究では、農林畜産業の従事有と記入したアンケート58部(54.2%)の分析を行った。

* 東京農工大学大学院連合農学研究科 United Graduate School of Agricultural Science Tokyo University
of Agriculture and Technology

**宇都宮大学農学部 Utsunomiya University, Faculty of Agriculture

キーワード:中山間地域、NPO、援農先

3. アンケートの結果と考察

農林畜産業従事世帯 58 部中、農林畜産業収入のみの世帯は 2 回答となっていた。また、世代に関係なく回答者全員が、農林畜産業従事は「困難有」としており、農林畜産業を営む現場は厳しい状況下にあるといえる。

表 1 の 10 項目は、営農上での苦労や困難に関する内容についてである。高齢化に伴う活動量低下による項目（農作業負担大、鳥獣被害、耕作放棄・未管理山林）が全回答の 52.1% を占めている。

表 2 は、NPO 関与と援農ボランティア受入の意識を示しており、NPO を必要とする積極的受入意向有は、3 件（5.1%）のみである。援農ボランティア受入は、「周囲を見て判断」「条件次第」の 2 項目が 28 回答（48.3%）となっていることから、対象地域の理解を得ることが可能となれば、援農ボランティア受入は比較的円滑に進展するとおもわれる。

4. おわりに

中山間地域の労働力不足解決策のひとつの方策として、都市農村交流での援農ボランティアは理想的だとおもわれる。

また、NPO がアンケートを実施することによって、都市農村交流の事務局機能を果せる可能性が示唆された。現時点では、NPO の事務局機能による援農ボランティアを希望する農林畜産業従事世帯は、多くはないといえる。しかし、援農対象地域の理解を得ることにより、援農ボランティアを受入れる可能性が示唆された。

今後の課題としては、援農ボランティアの参加動機調査が挙げられる。

[参考文献]

市川貴大・星野治子・鈴木雅之・市川明日香・古澤庄三郎・遠藤正久（2010）：農林業体験時に配布した地域通貨の動向と地域活性化への効果—特定非営利活動法人塩谷町旧熊ノ木小学校管理組合の事例—。農村計画学会誌，29（3），386-390。
 酒井俊之・後藤春彦・武田剛生・澤田章・植野翔・遊佐敏彦・土田真（2006）：中山間地域における都市農村交流事業の創出手法に関する研究 —「発見型交流創出手法」を事例として—。日本建築学会技術報告集，24，355-359。

表 1 苦労や困難（n=58）（複数回答）

苦労や困難	回答数	%	(参考) 世代別			%
			30~40代	50~60代	70~80代	
1 農作業負担大	38	22.8%	10.5%	52.6%	36.8%	100%
2 鳥獣被害	27	16.2%	11.1%	55.6%	33.3%	100%
3 耕作放棄・未管理山林	22	13.2%	9.1%	77.3%	13.6%	100%
4 後継者不在	21	12.6%		66.7%	33.3%	100%
5 基盤整備不備	18	10.8%	11.1%	66.7%	22.2%	100%
6 出荷低価格	18	10.8%	16.7%	66.7%	16.7%	100%
7 農機具不足	12	7.2%		66.7%	33.3%	100%
8 販売ルート確保	4	2.4%		100.0%		100%
9 指導者・仲間不在	2	1.2%	50.0%	50.0%		100%
10 特に無し	5	3.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100%
計	167	100.0%	10.2%	62.9%	26.9%	100%

表 2 NPO 関与と受入意向（n=58）

Table 2 Participation of NPO, the Intention to Accept a Assistance in Farm Works

NPO関与の意識	援農ボランティア受入意向				計
	周囲を見て判断	無	条件次第	有	
不要	5	10	6	2	25
条件次第	8	1	5	3	17
必要				3	3
記入漏・読取不可	4	1		1	7
計	17	12	11	9	58

$\chi^2(4)=19.212$, Kruskal Wallis rank test $p<0.01$